



# Parental Altruism, Family Head and Household Education Expenditure: Theory and Empirical Evidence

尹, 相芸

---

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第9120号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496401>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



## 尹相芸氏学位請求論文審査報告要旨

### 論文 Parental Altruism, Family Head and Household Education Expenditure: Theory and Empirical Evidence

(親の利他性、家計主と家計の教育支出:理論と実証証拠)

#### 論文内容の要旨

本論文は、世帯の子どもへの教育投資に影響を与える要因としての利他主義 (altruism) に焦点を当て、所得に依存した親の利他主義が子どもへの教育投資を通じて所得格差に与える長期的な影響を理論的に示すとともに、家計の意思決定主体である父母の間や世代間の利他主義の差異が、子どもへの時間的・金銭的な教育投資に与える影響について、中国のデータを用いて実証的に明らかにしている。

本論文は、導入と結論を含めた5つの章から構成されている。

第1章 “Introduction”では、本論文が家計における子どもへの資源配分に影響を与える要因として、親の利他主義に焦点を当てる背景を述べた上で、本論文の目的として、第1に、所得に依存した利他主義を持つ親の効用関数を想定したモデルに基づいて、それが子ども世代の人的資本蓄積を通じて所得格差の変動に与える影響を明らかにすること、第2に、親の利他主義を測定したデータを用いることで、利他主義と子どもへの教育支出の関係と、父親と母親の差異を実証的に明らかにすること、第3に、三世代家族が無視できない割合を占める中国社会の現実に照らして、祖父母と親の世代間の教育投資の差異とその要因を検証することを述べている。

第2章 “Income-dependent parental altruism and persistent income inequality in a developing economy”では、親の所得と人的資本投資の間の正の相関関係を示す従来の発見を踏まえて、所得に依存する親の利他主義が、子どもの人的資本蓄積を通じて、所得格差に与える影響を明らかにすることを目的としている。異質な家計と同質的な企業からなる三世代の世代重複モデルにおいて、所得が貧困線を下回る場合は一定とし、貧困線を上回る場合には所得水準に応じて増加するという2段階の所得依存型の親の利他主義を導入している。その結果、貧困線の水準によって定常状態への移行過程と定常状態における所得格差の特徴が異なることから、所得依存型の利他主義が、長期的な所得格差の特徴の違いを説明する上で重要な要因となることを示唆する結果を得ている。

第3章 “Does more altruistic parent invest more? From gender perspective?”では、親から子どもへの教育投資が利他主義に基づいているのかどうかを明らかにするとともに

に、子どもへの教育投資行動の父母の差異と背後にある利他主義の差異との関係を検証することを目的としている。子育てに関する親の利他主義を尋ねている中国の China Family Panel Studies (CFPS)の 2012 年と 2014 年のマイクロデータを用いて、家計の教育支出や親による子どもの教育時間に焦点を当て、親の利他主義の程度との関係、ならびに父母の教育投資の差異と利他主義の程度との関係を定量的に検証している。その結果、子どもの教育への金銭的および時間的投資は、親の利他主義の水準に応じて上昇すること、母親は父親に比べて利他主義の水準が高く、少なくとも母親の子どもへの時間的投資の高さと関連があることなどの結果を得ている。

第 4 章 “Family head and household education expenditure in three-generation households: Evidence from China”では、中国における家計の主要な意思決定主体である家主 (family head) の存在や三世代同居世帯の割合の高さを踏まえて、祖父母世代と親世代の子ども (孫) への教育投資行動の差異とその要因を明らかにすることを目的としている。世帯における家主が把握できる中国の China Family Panel Studies (CFPS)の 2010 年のマイクロデータを用いて、三世代同居世帯における家主の世代の違いが家計レベルの教育支出に与える影響を検証している。その結果、親が家主の世帯は祖父母が家主の世帯よりも家計レベルの教育支出が多いこと、その差の一部は、世帯収入や同居祖父母の平均年齢などで代理される利他主義や交換動機、さらに民族や地域性といった文化的要因によることなどの結果を得ている。

第 5 章 “Conclusions”では、第 2 章から第 4 章までの分析をまとめるとともに、今後の課題について述べている。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、時間配分や教育支出の観点からの親から子どもへの教育投資の問題を取り上げ、特に、子どもの教育投資から効用を得るという親の利他主義 (altruism) について、それが親の所得に依存する場合に永続的な所得格差をもたらす条件を理論的に明示するとともに、家計の意思決定主体における利他主義の異質性について、父母や、親世代と祖父母世代の教育投資行動の比較を通じて、実証的に明らかにした労作である。親から子への資源の移転における利他的動機の重要性については、従来、膨大な理論研究があり、実証研究においても成人した子への移転や、引退後の親から子への遺産動機の研究が蓄積されてきた。しかし、本論文のように、成人前の子どもへの教育投資について、利他主義の影響を理論的、実証的に明らかにした研究は多くない。また、世帯の教育投資を尋ねた調査において、世帯員の利他主義を併せて測定できるデータがほとんどなかったこともあって、本論文のように、世帯の意思決定主体における利他主義の異質性や、その教育投資行動への効果を分析した例は未だ少な

く、その意義は極めて高い。

本論文の主な貢献点は次の通りである。

第1は、子どもへの教育投資に影響を与える親の利他主義が所得水準に依存するという従来の文献と、そのような傾向が一定水準以下の貧困世帯では成立しないという観察される事実を踏まえて、従来の世代重複モデルに、貧困線前後で不連続に変化する利他主義を持つ効用関数を明示的に導入して分析したことである。その結果、定常均衡における所得格差とその移行過程は、所得依存型の利他主義を特徴づける貧困線の水準に依存することから、親の利他主義の性質によって、永続的な所得格差が生じることを示唆する知見を得ている。

第2は、親の子どもへの資源移転において、利他的動機と利己的な交換動機を主張する実証研究が併存する状況を踏まえて、子育ての利他的動機の程度を尋ねた中国の China Family Panel Studies (CFPS)のパネルデータを用いて、利他性の指標と子どもへの教育投資との関係、ならびに父母による教育投資の差異と利他性との関係を検証したことである。その結果、本論文で用いられた指標で示される利他性が高いほど、金銭的および時間的な投資が高まること、特に、回答した親の利他性が高いほど当人の子どもへの時間的投資が高まることを明らかにしている。一方、母親は父親よりも子どもの教育に多くの時間を費やすが、それは母親が父親よりも利他的であるばかりでなく、伝統的な性別役割分担にも由来することを示唆する知見を得ている。

第3は、世帯構成が子育てに与える影響に関する近年の文献と、中国における三世代同居の重要性を踏まえて、家計の意思決定主体である家主 (family head) が祖父母か父母かを区別できる中国の China Family Panel Studies (CFPS)のマイクロデータを用いて、家主の世代による子どもへの教育投資行動の差異とその要因を検証したことである。その結果、親が家主の世帯は祖父母が家主の世帯よりも子ども一人当たりの教育支出が大きいこと、このような傾向は、主な稼ぎ手として定義される「世帯主」

(household head)の世代間比較ではみられないこと、家主の世代の違いの最も大きな要因は、感情的な親密さに代理される利他的動機によっていることなどを示唆する知見を得ている。

本論文に一層望まれるのは以下の点である。

第1は、父母の利他主義の程度が、子どもへの金銭的および時間的投資に与える影響について、より直接的なメカニズムに即して検証することである。本論文では、利用可能なデータの制約と特徴を踏まえて、家計レベルの子どもへの教育支出や父母合計の教育時間については、回答者個人の利他主義を家計レベルの利他主義と解釈して分析している。しかしながら、ここで用いられたデータでは家計の意思決定者を把握できないため、家計レベルの教育投資は回答者のみならず配偶者の利他主義の影響を受ける可能性がある。この点について、本論文では、回答した親個人の利他主義が当

人の子どもへの教育時間に与える影響を検証していることから、今後はこの結果を議論の中心に据えるとともに、家計レベルの教育投資については、一人親世帯のデータや、家計の意思決定者もしくは父母の利他主義を把握できるデータを用いて検討することが望まれる。

第2は、三世代世帯における意思決定者による教育投資の異質性の検証について、パネルデータなどを用いてさらなる検討を加えることである。本論文では、中国社会の慣習である「家主」を尋ねた一時点のデータを用いて、三世代世帯における「家主」の世代と教育投資の関係を明らかにしている。その際、家計における家主の決定は外生ではない点が懸念されることから、観察可能な家計属性を揃えた分析を行うとともに、観察不可能な属性と家主の属性との相関をもたらす内生性バイアスについても慎重に議論している。今後は、複数時点のパネルデータや家主の属性に影響を与える操作変数を用いるなどして、本論文の発見の頑健性を確認することが望まれる。

しかしながら、これらの点は論文提出者の今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記の審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和7年3月6日

審査委員

主査 教授 勇上 和史

教授 上東 貴志

教授 佐野 晋平

特命教授 ホリオカ・チャールズ・ユウジ